

経済科学部、船出の四年間を終えて

新潟大学経済学会長 高宮浩司

新潟大学経済学部は2020年の春、新潟大学経済科学部へと改組し新たなスタートを切った。折りしもコロナ禍の暗雲がにわかに全世界を覆い始めたころ。先行きの全く見えない、あたかも暗い嵐の夜のなかを出帆するかのとき船出であった。それから四年の歳月が過ぎ去り、あの春に入学した学生たち、経済科学部第一期生である学生たちがいま卒業する春を迎えている。

いま四年前をふり返れば全くべつの時代であったように感じる。四年の年月の隔たりをこれほどに大きく感じたことはこれまでなかったかもしれない。大学が、いや社会全体が様変わりしたようにわたくしは感じるが、案外そう感じているひとは少ないのかもしれない。四年前にはほとんどの人が経験したことがなかったリモートでの授業や会議も当り前のものになって久しい。いまでは日本人はもともと半分くらいは常時マスクをしていたと記憶が書き換えられてしまったひとも多いのではないか。四年前になかったものがおなじみのものになり、四年前には異常であったものが通常になった。いまでは全てが当然のもので、あたかも二十年前からそうだったかのように感じている人が、あるいはほとんどなのかもしれない。

今回のコロナ禍では「人類がこれまで経験したことのない事態」という喧伝のもと、これまで見たことも聞いたこともないような「正しさ」が突如として現れ、社会を支配した。これまでやったこともないような行動が「正しいこと」とされ、実質的に強制された。当然反対意見はあったが、言論は統制され、特定の見解には「陰謀論」とのレッテルが貼られ排斥された。科学の名のもとに、一部の専門家だけが「正しい」ことを判断でき、一般の人間に判断する能力はないという了解が社会に行き渡った。それゆえ政府や公的機関が示した特定の見解のみが「正しい」とされ、それに反する意見を表することは社会を混乱させる「誤情報の拡散」として悪とされた。

しかし、こういうことは、本来の意味で、科学的でもないし、近代以降人類が築いてきた「正しさ」のあり方でもない。英国の王立協会は近代科学の成立に大きな役割を果たした組織だが、その設立のモットーはNullius in verbaである。これはラテン語で、意識すれば「だれのことばもそのままには受け入れない」ということである。ここで、そのことばを受け入れないと言われているのは、第一にキリスト教会である。中世ヨーロッパにおいては、キリスト教会がその宗教的な権威をもって「正しさ」を専有していた。ガリレオの裁判はそのことを伝える代表的な逸話である。王立協会の創立者たちは、そういう権威にもとづいた「正しさ」をもはや受け入れないと宣言したのである。「正しさ」は一部の特権的な人間の権威から生ずるものでなく、万人が理性をもって追究するものであるとしたのだ。これこそが近代の精神の根幹である。科学も、そして民主主義も、「正しさ」が万人に開かれたもの、万人に与えられた理性によるものであることがその土台にある。

残念ながら現代社会において、「正しさ」は万人の理性から一部の人間の権威へと帰りつつある。とくに近年、科学者や専門家は、巨大企業や公的機関と手を取って、中世キリスト教会の聖職者を彷彿とさせるような権威を帯びつつある。コロナの何年も前から、現代科学は危機的な状況に陥りつつあるとわたくしは憂慮していたが、コロナ禍ではその危機的傾向

が一気に加速した。いや、むしろ一気に爆発したと言ったほうがよいかも。世界はさながら中世に戻ってしまったかのようにわたくしは感じた。

コロナ禍は一応落ち着いたようであるが、それを発生させた世界の、そしてわが国の危機的状態が改善されたとはわたくしには全く思えない。戦争が、虐殺が続き、一見平和な国にあっても人々は虐げられ、それはわが国も例外ではない。一握りの特権的な人間たちの欲望を充足するためだけに多大の悪行がおこなわれ、多くの人々が苦しみ、死ぬ。このような混乱の時代にわれわれが進むべき「正しき道」を照らすものがあるとすれば、それはわれわれの理性、健全な情緒と感性とがなすしっかりとした土台に支えられた理性において他にはない。そして、われわれのその理性に力を与えてくれるのが、先人たちの理性的思惟の蓄積であり、それが学問である。とくに、自然科学のみによって社会がすすむべき「正しき道」を照らし出すことなどできるわけがない。人文科学、社会科学が絶対に必要である。しかるに、人文科学、社会科学をいわば国是として軽んじているような国に明るい未来などあるわけもない。一方で、われわれのほうも安易に「専門性」のなかに閉じこもり、行くべき道を照らすことを疎かにしてはいないだろうか。

人間が実現できる「正しさ」というのは、長い時間をかけた試行錯誤の結果でしかない。そういう「正しさ」はつねに暫定的で、ある意味であやふやなものである。しかし、同時に、そうやって得た「正しさ」は、われわれが決して安易に捨ててはならないものである。そして、そういう「正しさ」を守り、また改善してゆくことは、一部の専門家の専有すべきことではない。それは社会全体に、われわれひとりひとりに課せられた課題である。われわれはそのために学問を学ぶのであり、おしえるのである。そしてその場所の一つが大学である。われわれの新潟大学経済学会はそういう学問の道を学生と教員とがともに歩むことを互いに助け合うためにある。

この大きな変化の時代に大学生活を送った学生諸君にとって、かれらの今後の人生のなかで大学時代がどう位置付けられ、意味付けられていくのであろうか。それは今後のかれらの人生次第、ひいてはわが国の行く末次第である。かれらが今後の人生を生き抜いてゆくための元手を、われわれ教員がこの四年間において果たしてどれだけ授けられたのか。それが試されるのはこれからである。

末筆となり恐縮であるが、この『論集』本号は小林圭子さんが編集にたずさわった最後の号となる。小林さんは新潟大学経済学部・経済科学部において1989年3月から助手として勤務され、さまざまな業務を担当し、学部に多大な貢献をなされた。本新潟大学経済学会においても事務局を切り盛りされ、まさに運営の核として欠くことのできない存在であった。小林さんは本年(2024年)3月をもって新潟大学を退職される。長年のお働き対して、深い感謝と、心からの労いを表したい。

小林さんの後任として2023年10月に田村美央さんが着任され、すでにご貢献なされている。『論集』本号は田村さんが最初に編集にたずさわった号でもある。田村さんの今後のご活躍に期待し、そして新潟大学経済科学部ならびに新潟大学経済学会の今後の発展を祈念して、この節目となるべき本年度の締めくくりとしたい。